社会的付加価値を創出する映画館
～厚木市における映画館再生とシニア・コミュニティ・リーダーとの協働～

Cinema Creating Social Value Added: The Revival of a Movie Theater in Atsugi City and Collaboration with Senior Community Leaders

青山 大蔵
Daizo Aoyama

株式会社シーズオブウィッシュ
アミューあつぎ映画.comシネマ
代表取締役兼館主
President, Seeds of Wish co.,ltd.
Director, eiga.com Cinema at Amyu Atsugi

平成24年４月、神奈川県厚木市に再生した「アミューあつぎ　映画.comシネマ」は、「社会的付加価値を創出する映画館」を運営理念に据えて、従来の映画館の概念を越えた社会性の高い存在となるべく、厚木市の地域活性化、コミュニティ再生に貢献することを目指している。

オープンしてから2年、映画.comシネマは、厚木の地域課題の解決に真摯に取り組んでいる小さな市民活動の代表（シニア・コミュニティ・リーダー）の意志に共感し、寄り添い、そして実際に協働していくことで、着実にそのヴィジョンの実現に近づいている。本稿では、なぜ筆者がいわば地域と共生する映画館の運営を目指すこととなったのか、ならびに実際に映画館の再生が良質な市民活動の推進に深く関わっている事例を取り上げる。１例目は、厚木に公立夜間中学の開設を目指し、自主夜間中学を運営する「あつぎえんぴつの会」を紹介する。「あつぎえんぴつの会」では過酷な生い立ちにより学ぶ機会を失った高齢者に、学びの機会を提供し、余生の希望を与えている。２例目は自治会が中心になって、事情により外出困難となった高齢者に対し、近くの公民館と映画館との間に無料送迎バスを運行するという「外出困難者支援サービス」を紹介する。仲間どうしで映画を見て、その後、美味しい食事をとりながら、映画の感想を語り合うことで、映画がきっと残りの人生を豊かにしてくれることに気づいてほしい――そんな願いがこのサービスには込められている。独居老人が地域から疎外感を感じることなく生きていける地域づくりを目指している。

The eiga.com Cinema at Amyu Atsugi opened in April 2012 in Atsugi City, Kanagawa Prefecture, as the successor to a movie theater previously operated at the location. With the operational philosophy that cinema creates social value added, our goal is to contribute to regional revitalization and community rebuilding in Atsugi City and to become a community-oriented cinema that goes beyond the traditional concept of a movie theater. Today, the eiga.com Cinema is steadily achieving its vision by having goals in common with senior community leaders who represent small civic groups that strive to solve local issues of Atsugi City, and by supporting and collaborating with these groups. In this paper, I discuss why I started to pursue coexistence with the local community as the operational goal of the cinema and show examples of how the cinema is in fact deeply linked with effective civic activities. In the first example, I discuss the activities of *Atsugi Enpitsu No Kai* (Atsugi Pencil Club) which operates an independent night junior high school with a goal to eventually open a public night junior high school in Atsugi. It provides learning opportunities to senior citizens who did not have many early in life due to hardships and gives them hope for the future. In the second example, I discuss a support service for senior citizens who have difficulties going outside their homes for various reasons. The service offers free bus rides between neighborhood community centers and the cinema and is intended to give senior citizens an opportunity to watch movies with friends, discuss them over a meal afterward, and realize the life-enriching power of movies. The goal of this service is to create a community where senior citizens who live alone can live their life without feeling a sense of isolation.

1 はじめに

（1）厚木市の概況

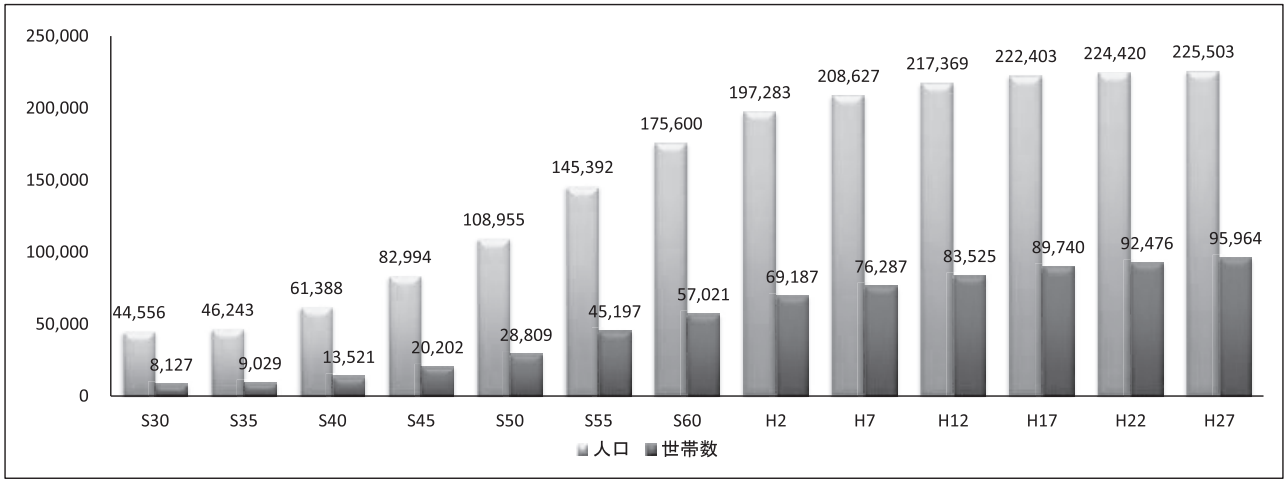
厚木市は神奈川県の中央部に位置し、人口22.5万人、世帯数9.5万、古くから交通の要衝として栄えてきた。いわゆる首都圏の「ベッドタウン」として発展を遂げてきた県内他の都市とは異なり、厚木市には日本を代表する大手メーカーの研究開発部門をはじめ、流通、サービス業等、多くの企業が集積していることから、昼間人口が夜間人口を約３万人も上回る。これは神奈川県では厚木市のみであり、「県央の雄都」として独自の歩みを進めてきた市の特長でもある。

人口の推移は一貫して増加を続けているが、近年は横ばい、または微増傾向となっている（図表１）。また他の自治体同様、少子高齢化が加速しており、65歳以上の人口比率は平成７年から平成12年までの５年間で２ポイントの上昇、平成12年から平成17年の５年間では３ポイントの上昇であったのが、平成17年から平成22年の５年間では５ポイント弱上昇している（図表２）。

（2）「社会的付加価値を創出する映画館」とは

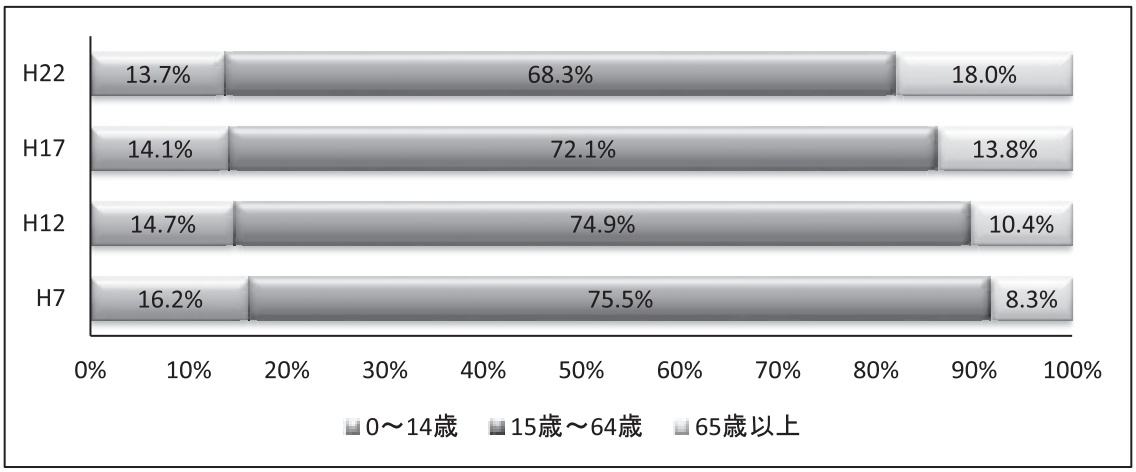
このように少子高齢化が加速する厚木市だが、高齢者福祉サービスについて、他の都市には例をみないユニー

図表１　厚木市における人口と世帯数の推移



出所：国勢調査資料（各年10月1日）

図表２　厚木市における年齢区分別人口の推移



出所：国勢調査資料（各年10月1日）

クな取り組みを行っている。それは平成26年（2014年）4月、厚木市に6年ぶりに復活した公設民営の映画館（アミューあつぎ　映画.comシネマ、以下、映画.comシネマ）との連携である。

映画.comシネマは、筆者が代表取締役を務める株式会社シーズオブウィッシュが運営する小規模映画館（ミニシアター）である。映画.comシネマはオープンと同時に、厚木市から「高齢者保養施設」の認定を受けた。これは65歳以上の市民に配布される「シルバーチケット（保養施設等利用助成券）」が、映画館の鑑賞料金と年会費[1]の割引に適用されるものである。具体的には500円と1,000円の助成券が1枚ずつ配布され、これを使用することにより、通常のシニア料金1,000円が500円に、通常4,860円の年会費が3,860円になることになる。昨年1年間でのべ約2,000枚の利用実績があり、厚木市の全65歳以上人口の約2%～3%が利用したと推測される。

また、高齢者福祉活動に取り組む自治会組織が中心となって、厚木市と映画.comシネマが共同して「外出困難者支援サービス」を実施している。これは、身体的な障害で外出困難となっている高齢者、ならびに「引きこもり」になってしまった独居老人の外出を促すために、最寄りの公民館と映画館との間で無料送迎バスを運行するというものである。送迎バスは市が提供し、介添は自治会のボランティア、および映画館スタッフが行う。1上映回あたり、20名～30名ほどの参加者が集まり、中には「30年ぶりに映画館で映画を観た」という高齢者もおられる。この「外出困難者支援サービス」は利用者に大変好評であり、映画.comシネマが掲げる運営理念「社会的付加価値を創出する映画館」を体現するシンボリックな地域貢献活動となっている。

このように映画.comシネマでは、高齢者向けのサービスが充実していることもあり、顧客の約40%が65歳以上の高齢者となっている。またそのうち80%が女性であることも興味深い。映画.comシネマの上映割合において、女性好みの単館系のヒューマン・ドラマが多いことも影響しているだろう。加えて、男性顧客はひとりで来館されるのに対して、女性顧客は3～4人のグループでの来館が多い。男性は定年退職して会社から離れると友人がいなくなり孤独になるケースが多いが、女性はさまざまなコミュニティに参加し、積極的に友人を作る。男性より女性の方が社会的な存在であることを実感する。

「社会的付加価値を創出する映画館」を運営理念として掲げている映画.comシネマは、行政や企業、労働組合、自治会（老人会、子供会）、商店街、学校、病院等、あらゆる地域コミュニティとの強い「結びつき」を構築することに経営資源を集中している。たとえば、ほぼ毎月どこかの自治会や商店街の会合に映画館スタッフが参加し、映画.comシネマの上映情報をご案内したり、「映画の楽しみ方」に関する簡単な勉強会を開催したりしている。映画.comシネマのスタッフは、映画館の中だけではなく、積極的に街中に飛び出して市民（お客様）との交流をはかっている。

また、地域の課題解決に真摯に取り組んでいる市民団体に対しては、彼らの活動を広めるための協力を率先して行っている。まだ草の根レベルで、なかなか行政や企業からの支援を受けづらい市民活動の中には、非常に意義深いものも存在する。映画.comシネマでは、そのような市民団体の活動テーマに合致した映画やドキュメンタリー映像を探して上映し、市民に問題提起を行いながら、彼らの活動を紹介している。すでに7つの市民団体に協力を行ってきたが、その中で代表的な事例となる「あつぎえんぴつの会（自主夜間中学）」については、本稿の後半で詳しく説明する。

（3）本稿の主旨

ここまで述べてきた通り、映画.comシネマは、積極的に地域と交わり、その地域の課題解決に取り組む市民と真摯に向き合ってきたことで、「映画館は娯楽施設である」という従来の概念を打ち破り、娯楽施設ではなくむしろ「地域コミュニティ施設」として市民に認知されるようになった。それは「社会的付加価値を創出する映画館」

という映画.comシネマの運営理念が具現化されつつあることを示すものであり、経営者でもある筆者としては、大変喜ばしいことである。

本稿では、筆者が厚木市の映画館再生において「社会的付加価値を創出する映画館」づくりを目指すことになった経緯、その運営理念を具現化するために取り組んだ具体的な事例、とりわけ筆者が「シニア・コミュニティ・リーダー」と名付けた地域の高齢者とのコラボレーションについて論述する。

2 厚木市における映画館再生

(1) 日本の映画興行事情

筆者が「社会的付加価値を創出する映画館」づくりを目指す経緯を述べる前に、日本の映画興行事情について簡単に触れておく。

日本で最初の映画館は、明治36年(1903年)に東京・浅草に開業した「電氣館(でんきかん)[2]」である。当時の映画興行は、映写機を会場に都度設置する「移動上映」であったが、「電氣館」の開業によって、映写機を施設に固定し、演劇や音楽等の興行を一切行わない映画専門の興行場(いわゆる現在の「映画館」)での映画興行が確立された。その後110年が経過し、映画館の興行形態は多様化してきた。現在、映画館はその興行形態によって、一般館とシネマコンプレックス[3](以下、シネコン)に大別される。さらに、運営者や番組編成の違いによって、図表3のように細かく分類されている。

シネコンは、平成5年(1993年)に、厚木市に隣接する海老名市に「ワーナー・マイカル・シネマズ海老名(現イオンシネマ海老名)」が開業して以来、「大規模小売店舗法(略称:大店法)」の廃止を受けた郊外型の大規模商業施設の出店ラッシュとともに爆発的に普及した。平成27年(2015年)末には2996スクリーンに達し、実に全国スクリーンの87.2%を占めるようになった。その一方で、一般館は、平成12年(2000年)以降、閉館が相次ぎ、昭和55年(1980年)には全国で2364スクリーン存在していたものが、平成27年(2015年)末には441スクリーンまで減少した(図表4参照)。

一般館に分類される「大手系列興行館」はシネコンへの業態変更を余儀なくされ、また「地元興行館」は大手興行会社との経営統合や自主廃業により、全国的にスクリーン数を減らしている。また、ミニシアターは、シネコンによる従来のミニシアター作品上映への積極的な進出、上映フォーマットのデジタル化の影響による新規設備投資により、経営環境が悪化し、閉館に追い込まれるケースが多発している。

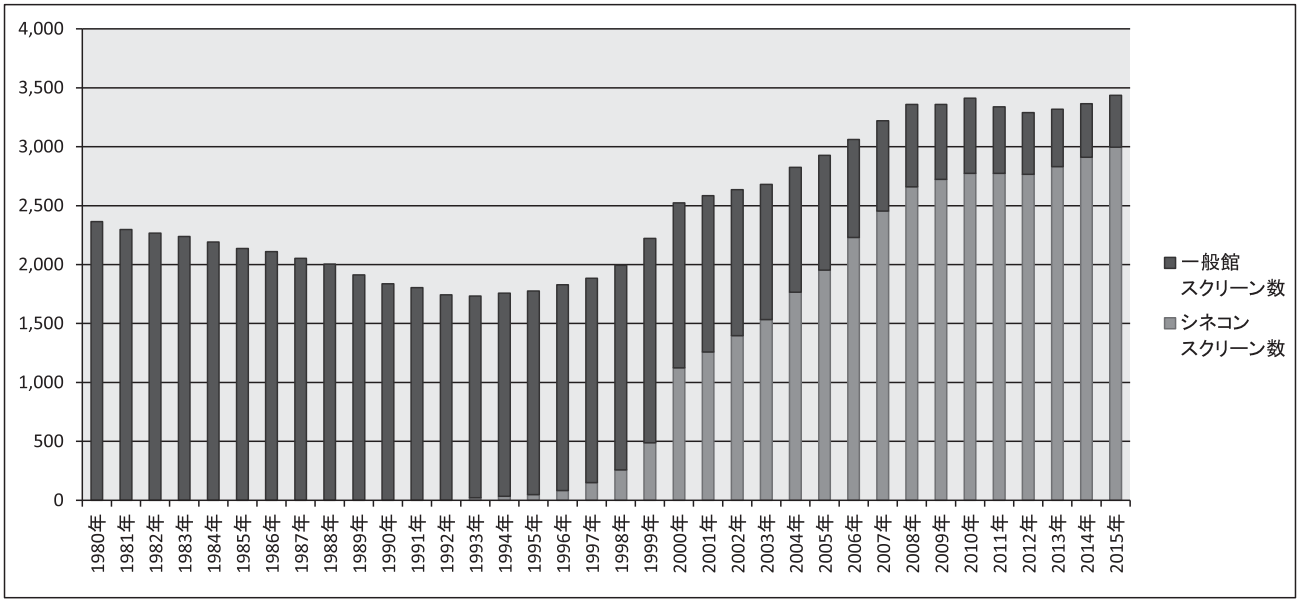
「上映フォーマットのデジタル化」とは、2014年から新作映画の上映素材が35ミリフィルムからDCP[4]というデジタル素材に完全移行したことである。これにより、映画館は新たにデジタル・シネマ・プロジェクターを購入する必要性が出てきた。デジタル・シネマ・プロジェクターは500万円から1,000万円以上の設備投資が必要になり、個人経営の小規模映画館では厳しい。小規模

図表3　映画館の分類

大分類	小分類	定義
一般館	大手系列興行館	東宝、東映、松竹が全国展開する直営館。
	地元興行館	その地域の興行会社が経営する映画館。
	ミニシアター	年間の半分以上を単館系の作品で番組編成している小規模映画館、または、旧作およびロードショー館での上映が終了した新作で番組編成している映画館(いわゆる名画座)。
	成人映画館	成人映画を上映する映画館。
シネコン	全国系大手シネコン	全国展開をしているシネコンで、ユナイテッド・シネマ、イオンシネマ、松竹マルチプレックスシアターズ(MOVIX)、TOHOシネマズ、ティジョイ、東急レクレーション(109シネマズ)、コロナグループ、佐々木興業(シネマサンシャイン)、および以上各社の共同事業体。
	地元系シネコン	その地域の興行会社が設立したシネコン。

出所:著者調べ

図表４　一般館とシネコンにおけるスクリーン数の推移（1980–2015）



出所：一般社団法人日本映画製作者連盟　映画産業統計を参考に筆者が作成

映画館救済のため、国から助成金が出たり、VPF[5]というデジタル・シネマ・プロジェクターのリース契約に近いサービスも登場したりしたが、根本的な救済策にはいたらなかった。

（２）厚木市の映画館史

日本初の映画館である浅草の「電氣館」開業から１８年後、厚木で最初の映画館「活動写真常設館」が、大正１０年（1921年）に開業した。同館は、大正１２年（1923年）の関東大震災で焼失したが、ほどなく「厚木キネマ館」として復活した。当時は無声映画（サイレント）全盛の時代で、弁士が立つキネマ館の舞台には、オーケストラピットがあり、二階席は畳敷であった[6]。その後、昭和、平成と最盛期には市内に３館あった映画館が、平成２０年（2008年）２月の「厚木テアトルシネパーク」[7]の閉館によりついに消滅する。

「厚木テアトルシネパーク」は平成６年（1994年）３月に、厚木パルコ（現　アミューあつぎ）の９階に開業した一般館で、主に東宝系列の邦画を中心にハリウッド系の洋画を上映していた。それが厚木パルコの撤退にともない閉館、これにより厚木市から完全に映画館が消えた。

映画館を失った厚木市民の一部からは、映画館復活を要望する声が上がり、厚木市としても具体的な取り組みに動き出す。厚木パルコの撤退以降、ゴーストビル化していた建物（厚木パークビル）を平成２４年（2012年）、厚木市が丸ごと購入、平成２６年（2014年）４月、公共・商業複合施設として「アミューあつぎ」を開業した。映画館は「厚木テアトルシネパーク」の設備をほぼ転用[8]する形で、「アミューあつぎ　映画.comシネマ」として復活した。

厚木市の「映画館復活」までの道のりは、決して容易なものではなかった。まず、後継映画館を運営する映画興行事業者が見つからない。そもそも隣接する海老名市にはシネコンが２館１７スクリーンあることで、すでに市場は飽和していると考えられていた。また、映画館と言えば「シネコン」という時勢に、２～３スクリーンのミニシアターで採算を合わせることは至難。加えて大手配給会社から適切な条件で番組（映画）が供給される保証もない（業界の常識では非常に厳しい）というネガティブな見通しを一般的な映画興行事業者は持っていた。

（３）研究とソーシャル・プロジェクトによる実証

筆者は厚木市で「映画館復活プロジェクト」が立ち上がった頃、映画宣伝会社の取締役をつとめながら、金沢

工業大学大学院（K.I.T虎ノ門大学院）に在籍し、経営の視点から「ミニシアター再生」に関する研究に取り組みつつ、「ソーシャル・プロジェクト[9]」を組成し、代表として渋谷を拠点に市民活動を行っていた。1980年代後半から1990年代に渋谷を中心に若者から圧倒的な支持を集めた「ミニシアター・ブーム」は2000年代に入り減退、閉館が相次ぐようになった。筆者はミニシアター経営の課題と閉館に追い込まれるメカニズムを明らかにする過程で、シネコンに駆逐される存在ではなく、シネコンとは異なる「社会的価値」をミニシアターに見出した。そして「地域に必要とされるミニシアターの必要性」についてソーシャル・プロジェクトの活動を通じて、提言を行っていた。

筆者が主催していたソーシャル・プロジェクト（「渋谷真夜中の映画祭」実行委員会[10]）と類似した活動で、映画愛好家や市民ボランティアが連携する「コミュニティシネマ」という活動があるが、「コミュニティシネマ」と「ソーシャル・プロジェクト」では多少その性質は異なる。

コミュニティシネマでは、そのメンバーが映画業界関係者や映画愛好家たちが多いため、映画館の活性化については「番組編成」の視点に重きが置かれている。筆者が主催したソーシャル・プロジェクトでは、「映画で社会を変える」というテーマに共感した多種多様なビジネス・プロフェッショナルが集まり、「ミニシアター再生」を番組編成の視点ではなく、「映画館と地域のつながり」や「お客様と製作者を含む映画サービスの送り手とのコミュニケーション」の視点に重きが置かれた。

このソーシャル・プロジェクトでは、「渋谷真夜中の映画祭」と称して、渋谷ヒカリエの8階多目的スペースを期間限定の「ミニシアター」に見立て、ミニシアター・ブーム最盛期の映画を上映したり、オーディエンスと若手映像作家たちとの積極的な意見交換会を催したりした。「渋谷真夜中の映画祭」には、1日200人以上のオーディエンスが集まり、「ミニシアター」という言葉を知らない学生や若い社会人がその半数を占めたのは予想外のことであった。オーディエンスのアンケートでは、映画上映よりも、作家やスタッフとの交流が最も高い評価を得られたことが大きな気づきであり、筆者が映画.comシネマの運営において大切にしている「コンテンツよりコミュニケーション」という基本的なスタンスを生み出した。

このような気づきは映画関係者だけで進める「クローズド」なプロジェクトでは。決して得られなかっただろう。ソーシャル・プロジェクトは、このように業界や職種を越えたオープンでイノベーティブな活動に発展することが強みである。また、ソーシャル・プロジェクトの組成、運営にあたっては、筆者が在籍していた金沢工業大学大学院（K.I.T虎ノ門大学院）の協力は不可欠なものであった。

筆者はこのソーシャル・プロジェクトで得た知見を修士論文にまとめ、「ミニシアター再生」に関する独自の提言を行った。具体的な提言内容は本稿では割愛するが、従来、ミニシアターが持っていた機能、役割（①世界各国の多様な映像作品を紹介すること、②国内の若手映像作家育成のため、彼らに作品の発表機会を提供すること）に加えて、ミニシアター自身が「地域とのつながり、人とのつながり」を深く持ち、地域経済、文化、福祉にそれぞれ貢献できる「公共映画館」を志向する必要性を説いた。多くのミニシアターでは地域組織（行政、自治会、商店街、その他市民団体）との交流を持たず、映画愛に溢れた個性的な館主の才覚に依存する形で運営がなされている。そこに「映画館は地域の一員であり、地域に貢献すべき存在である」という考えはなく、専ら「総合芸術としての映画文化の普及」に志向が偏っている――この点にこそ、筆者は問題があると考えている。「もっとお客様を増やしたい」と言いながら、「映画の良さが分かる人だけに観てもらえれば良い」という矛盾した価値観が多くのミニシアター館主に根強く残っていることは事実である。このあたりの意識改革を進めて、ミニシアターが生き残る新たな術を持たない限り、大資本と極端な経済的合理性で動いているシネコンに早晩駆逐されることは想像に難くない。

（4）映画館再生に向けて具体的なアプローチ

筆者が厚木市の映画館再生を担うことになったのは、

ソーシャル・プロジェクトで得た「映画館は地域の一員であり、地域に貢献すべきである」という考えに基づく「社会的付加価値を創出する映画館」という運営理念が、厚木市の映画館再生イメージと合致したことによる。筆者は映画宣伝の経験はあったが、映画館経営の実績は皆無であった。しかし、大学院での研究で得た貴重なデータや仮説、それらに基づくソーシャル・プロジェクトでの実証結果、そのほか、厚木市周辺における映画興行の状況を鑑みて、筆者には勝算があった。

厚木市周辺地域では、国内初のシネコンであるイオンシネマ海老名をはじめ、54スクリーンが稼働しており、ミニシアターは存在しない（図表5）。

次に、厚木市周辺地域と横浜、新宿、渋谷の3地区について、平成23年の年間上映本数、上映種別本数（ロードショー orセカンドラン（SR）[11]）について比較すると、図表6の通りとなる。シネコンが主流となっている厚木市周辺地域での映画鑑賞環境は他地区と比較して遜色なく、むしろ邦画、および新作（ロードショー作）に関しては、新宿、渋谷以上の鑑賞環境が整っていた。ただし、セカンドラン作品については、ほぼ鑑賞環境がなかった。シネコンでは話題のロードショー作品でも、系列の配給作品でなければ上映期間は短く、上映時間帯も公開から1週間程度で、モーニングショーやレイトショーに変更される。そうなると「見逃し需要」が生じ、セカンドラン上映の価値が高まる。

映画.comシネマのメインターゲットを母数が最も大きいシニア層のライトユーザーにおけば、多少待っても厚木で安く見たいというお客様は多いだろうと考えた。

そこで、映画.comシネマは新作を上映するロードショー館（封切館）ではなく、セカンドラン上映を基本とした「弐番館」として運営することになった。

実際の映画館再生にあたってはPPP[12]方式に近いプロジェクト手法がとられた。ただし、厚木市は「指定管理者制度」を採用せず、初期の設備投資の一切を厚木市が負担し、完成した映画館施設に対して、映画.comシネマが一般相場と比較して格安の賃料を支払うという、この手のスキームとしては画期的なテナント契約を採用した。これにより、映画.comシネマは初期投資と固定費負担を抑制しつつ、番組編成、および割引制度を含む鑑賞料金設定、サービスについて、行政の制約を受けることなく、独立性が担保される運営[13]が実現することになった。

映画館は「装置型ビジネス」という性質上、コスト構造は固定費率が高くなってしまう。経済産業省主催「映画産業ビジネスモデル研究会」における平成21年度の研究

図表5　平成23年度　厚木周辺地域の映画興行環境

市	映画館名	映画館種別	スクリーン数	年間上映本数
海老名市	TOHOシネマズ海老名 イオンシネマ海老名	全国系大手シネコン 全国系大手シネコン	10 7	129 124
大和市	イオンシネマつきみ野	全国系大手シネコン	9	177
相模原	MOVIX橋本	全国系大手シネコン	9	165
小田原	小田原コロナシネマワールド TOHOシネマズ小田原	全国系大手シネコン 全国系大手シネコン	10 9	171 168

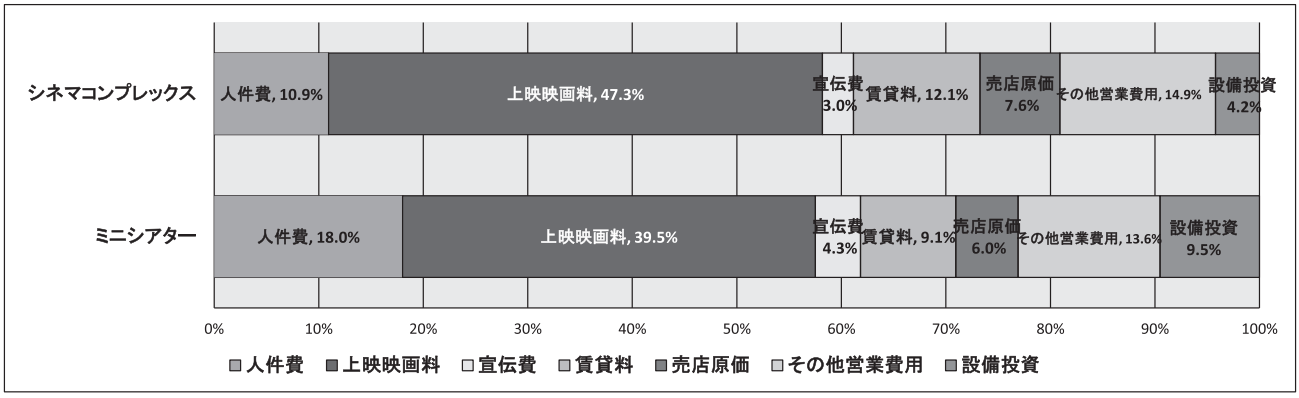
出所：筆者調べ

図表6　平成23年度　厚木市周辺地域と横浜、新宿、渋谷における興行状況の比較

	年間上映本数	上映種別本数
厚木周辺地域	邦画（562）洋画（435）	新作（995）、SR（2）
横浜	邦画（764）洋画（687）	新作（1324）、SR（127）
新宿	邦画（512）洋画（589）	新作（850）、SR（251）
渋谷	邦画（783）洋画（572）	新作（713）、SR（642）

出所：筆者調べ

図表７　シネマコンプレックスとミニシアターの年間コスト比率の比較



出所：映画産業ビジネスモデル研究会報告書［経済産業省　映画産業ビジネスモデル研究会、2009］を参考に筆者が編集

図表８　シネマコンプレックスとミニシアターの１館あたりの平均利益の比較（単位：百万円）

	興行収入	コスト	利益
シネマコンプレックス	446.9	409.5	37.4
ミニシアター	77.9	78.8	-0.9

出所：映画産業ビジネスモデル研究会報告書［経済産業省　映画産業ビジネスモデル研究会、2009］を参考に筆者が編集

報告書（図表７）によると、人件費と映画料（仕入れ）が60%近く占めており、確実に利益を出すためには、賃料や設備費の固定費を抑える必要がある。また、シネコンとミニシアターにおける１館あたりの年間平均利益を比較したもの（図表８）を見ると、シネコンが年間４千万円弱の利益を上げているのに対し、ミニシアターは赤字となっている。このようなデータからも、ミニシアターを再生するためには、コスト管理を厳格に行い、行政に負担してもらう費用はしてもらい、その代わり私益ではなく、公共の利益を優先したサービスを提供する必要がある。映画.comシネマとしては、公共の利益を優先することで、大きな売上を期待することは難しいが、行政との相互互恵関係を大切にすることで、結果、最も重要な映画館のサステイナビリティが維持されると考えている。

3 シニア・コミュニティ・リーダーとの協働事例

（１）自主夜間中学を運営する「あつぎえんぴつの会」の事例

「あつぎえんぴつの会」は平成26年４月に立ち上がった市民団体で、自主夜間中学を運営している。戦後の混乱期に貧しさゆえ、十分な教育を受けられなかった高齢者に、読み書き、計算といった基本的な教育を実施している。「あつぎえんぴつの会」代表の岩井富貴子さんは、優しさと行動力に満ち溢れたシニア・コミュニティ・リーダーである。岩井さんは小学校の元養護教諭で、30年以上、特別支援学級の子供たちに寄り添ってこられた。岩井さんは、教育について語られる際には「教える」ではなく「寄り添う」という言葉をよく使われる。岩井さんの温かいお人柄に加えて、ハンディキャップを抱える子供たちとその保護者と真摯に向き合ってこられた姿勢が垣間見られる。

岩井さんが、自主夜間中学を立ち上げるきっかけとなったのは、未曾有の大震災に見舞われた故郷・福島県で活動されていた自主夜間中学[14]の新聞記事を読んだことだった。

不幸な時代背景に翻弄されて、勉強したくてもできなかった高齢者が、震災によって再び苦しい状況に追い込まれながらも、学びに対する熱意を少しも失っていない。岩井さんは、そんな高齢者たちと彼らに学びの機会を提供する市民団体に深く感銘を受けた。それから毎月福島

岩井富貴子さん

を訪れ、ボランティア教員を務められた。しばらく福島で活動しているうちに、知人から厚木市で自主夜間中学を立ち上げたい、という相談が持ち込まれた。岩井さんは迷いながらも「あつぎえんぴつの会」を立ち上げ、会の代表を務めることになった。

「あつぎえんぴつの会」が立ち上がった当時、生徒さんは70代と80代の女性の2名、先生は元教員の3名しかいなかった。教室は主に公共の有料貸し会議室を使用していたが、予約をとるのも一苦労で、おまけに貸し会議室料は先生たちの自己負担となっていた。このまま草の根活動を続けていても、健全な運営ができないと判断した岩井さんは、せめて教室（学習スペース）を無償提供してもらえる支援者を探し始めた。そんな時、映画.comシネマが地域貢献をしている市民団体に映画館を格安で開放しているという情報を耳にされた。

平成27年の春、岩井さんは映画.comシネマに筆者を訪ねてこられた。岩井さんからは、映画館の中にある「控え室」を教室として使わせていただけないか、というご相談を受けた。筆者は、岩井さんたちが取り組まれている自主夜間中学の活動に大変感銘を受けたので、部屋が空いている時は、使用してください、とお答えしたが、それだけでは映画館のポテンシャルを用いた支援としては不足していると感じた。岩井さんはもっと生徒さんに来ていただきたいと強く願っていたので、映画.comシネマとしては「あつぎえんぴつの会」のPRの場として、映画館を活用していただきたいと提案した。具体的には、夜間中学を題材にした山田洋次監督の『学校』を上映し、精力的に夜間中学の普及に取り組んでいらっしゃる先生や、実際に夜間中学で学んでいらっしゃる生徒さんに登壇いただく、公開シンポジウムを企画した。

『学校』の上映許可や先生の登壇承諾は問題なく得られたが、この公開シンポジウムで最も重要ととらえていた現役生徒さん2名の登壇承諾を得るのはとても難しいことであった。生徒さんにとっては、70歳、80歳になって、自らの生い立ちについて、大勢の聴衆の前で恥をさらすことは堪えられない。そのお気持ちは痛いくらいに伝わってきた。「無学」であることを恥じ、そのことで心ない人に嘲笑され、長い間隠しとおして生きてこられた。あつぎえんぴつの会で学ぶことを選択されたこと自体、とても勇気が必要だっただろう。

最終的におふたりの生徒さんは登壇を承諾してくださった。それは岩井さんへの深い信頼と、自分たちのように「無学」を恥じてきた高齢者に、文字が読める嬉しさ、計算ができる喜び、知識が豊かになっていく充実感を、命ある間に感じてほしいという気持ちが強くなったからであった。

平成27年9月、あつぎえんぴつの会主催の公開シンポジウムが開かれた。定員110名であったが、すぐ満員になり、慌てて追加席を用意しなければならないほど盛況となった。客席には映画『学校』を配給する松竹の社員の姿もあった。

生徒さんのお話は、筆者の想像を越える苛烈さで、胸が強く締め付けられた。少しだけ農作業を休んで、隠れて勉強していたことが見つかり、継母に木刀で滅多打ちにされたこと。小学校に通う友達から、学校に行かないで農作業している姿を見られたくなくて泣いていたこと。学校に行ってないので普通の仕事につけなかったこと。本当は勉強が大好きだったのに、他人には「私は勉強が嫌いだった」と嘘をついていたこと。自らの過酷な生い立ちを淡々と語られるおふたりの姿に、会場は静まり返

り、時折すすり泣く声が聞こえた。

「若い時は本当に辛かったですが、今は本当に幸せです。勉強することが楽しくて仕方がない。主人も心から応援してくれています。ここまで頑張ったから、死ぬ前に中学校の卒業証書をもらいたい」

80代の生徒さんは、そう言って言葉を締めくくられた。後日、この生徒さんのご主人からお手紙をえんぴつの会宛てにいただいた。お手紙にはえんぴつの会への深い感謝の言葉と、意外にも奥様への謝罪の言葉がしたためられていた。

「夜遅くまで漢字の書き取りをしている妻に向かって、そんなみっともないことはやめろ、と言ってきました。映画館で堂々と話していた妻を見て、そんな自分を心から情けなく思います。妻には申し訳ない気持ちでいっぱいです。妻のことを私は誇りに思います。どうか妻のことをよろしくお願いします」

この手紙を読んで、筆者は涙が溢れるのを禁じ得なかったが、岩井さんは普段と変わらない穏やかな笑顔で「良かったね」と仰った。

公開シンポジウム終了後、映画館の外で生徒希望の高齢者が、岩井さんと生徒さんと真剣に話をされていた。またボランティア教員を希望される高齢者も多くあらわれた。また、映画.comシネマで働く学生アルバイトスタッフも、ボランティア教員に加わることになった。シンポジウムに参加した松竹の社員は「これまで何十回とこの映画を観ましたが、今日が一番泣けました。映画の感動は映画館の雰囲気によって変わるということをあらためて実感しました」と感想を述べられた。

今では、生徒さんは高齢者だけではなく、過酷ないじめで不登校となり、最近まで引きこもりになっていた30代の青年、フィリピン人を親に持つ16歳の女性も加わって20人に達している。先生が足りなくて、映画.comシネマでも張り紙を出してボランティアを募集している。

岩井さんの夢は、厚木に公立の夜間中学校が設立されること。そうなれば、80代の生徒さんに中学校の卒業証書を授与してあげられるとおっしゃる。映画.comシネマも継続的に公開シンポジウムを行って、公立夜間中学校の設立に向けて協力していきたい。

老いることは、単純に人間の退化ではない。たとえ肉体は退化しても、向上心は際限なく進化する――岩井さんや、あつぎえんぴつの会で学ぶ生徒さんとの交流を通じて筆者が感じたことである。筆者だけではなく、会の活動を間近で見ていた映画.comシネマの学生アルバイトたちが大きな影響を受けたことは間違いない。地域の未来を担う若者たちに、向上心が衰えない「高齢学習者」の心意気を尊敬の念を込めて讃えてほしい。あらためて岩井さんと協働させていただいていることを幸せに思う。

（2）外出困難者支援サービスの事例

最後に本稿の冒頭で紹介した「外出困難者支援サービス」について、もう少し詳しく説明したい。このサービスの発案は、市内在住のシニア・コミュニティ・リーダーである池田正さんである。池田さんは近隣の綾瀬市で校長先生を務められていた。偶然ではあるが、前例の岩井さんも元教員であったことを考えると、元教員の方はシニア・コミュニティ・リーダーになる素養があるのかもしれない。

池田さんは校長先生を退職後、市民有識者の立場で、厚木市の文化振興事業、公民館を中心にした地域の社会教育事業に意欲的に取り組んでこられた。池田さんは厚木市に映画館が復活したことをとても喜ばれるとともに、筆者にはオープン当初から折に触れて「映画館が地域に根ざすコミュニティ施設」となる必要性を説いてくださった。

池田さんは、ご自身が暮らす自治会を中心に、積極的に高齢者のコミュニティづくりに尽力されてきた。映画.comシネマの存在が地域に浸透し、日増しに映画館に足を運ばれる高齢者が増えていく様子をご覧になって、映画館に来たくても来ることができない高齢者（外出困難者）に、映画館で映画を観せることができたら、と考えるようになり、筆者に相談にこられた。

映画.comシネマは小田急線本厚木駅から徒歩5分、地下道で直結しているので、中心市街地に住む市民に

池田正さん

とってはアクセス至便であるが、郊外に住む市民にとっては、路線バスしか公共交通機関がないので多少不便である。高齢化により足腰が弱ったり、障害を持ったり、また妻（夫）を失い、精神的に孤独になったりすると、わざわざバスに乗って約30分をかけて中心市街地に出る意欲も失せる。そういう高齢者が外出困難者になってしまう。

「外出困難者サービス」の仕組みをつくるのに必要なのは、厚木市から無料送迎バス運行の了承を取ることだったが、それはすぐに快諾を得られた。ありがたいことに、厚木市は市民活動に対する理解が深く、われわれも非常に活動しやすい環境である。無料送迎バスの課題がクリアできると、次は介添してくださるボランティア募集だが、これも自治会の方々、ならびに当館の学生アルバイトスタッフが快く引き受けてくれた。問題は参加者の募集、確保である。「外出困難者」となった高齢者の中には、他人とのコミュニケーションを拒絶してしまう方もいる。池田さんの思いは「みんなで映画を見て、その後、美味しい食事をとりながら、映画の感想を語り合うことで、映画がきっと残りの人生を豊かにしてくれることに気づくはず」というものであった。池田さんの言葉に筆者も大いに共感した。

映画.comシネマを訪れる高齢者の会員は、当館で年間平均20本もご覧になる。中には一日中映画館に滞在されて、3本～4本もご覧になる方もいらっしゃる。「映画館に来るようになって、病院に通うことがめっきり少なくなった」と笑いながらお話になる高齢者のお客様も多い。池田さんが言われる通り、映画鑑賞の仲間を作ると、映像によって自分が行ったことのない国の文化、風土に関心を持ち、積極的に学ぶようになる。お客様の中には「この映画館こそが、私たちの学校だ」と言われる方もいらっしゃる。池田さんも筆者も、そんな感覚を「外出困難者」になってしまった高齢者の皆さんに感じていただきたいと強く願っていた。

「外出困難者支援サービス」は参加者の皆さんには大変喜んでいただいている。「生きているうちに映画館で映画を観ることができるなんて思ってもみなかった」と言われた方もいる。映画鑑賞後、堰を切ったように、若いころの映画に関する思い出話をされる方もいる。お話されていたら、感極まり涙を流しながら、筆者の手を握られて「ありがとう、ありがとう」と言われる方もいる。映画館で映画を観ることが楽しくなり、引きこもることをやめて、毎日のように映画.comシネマに訪れてくださる方もいる。池田さんが言われた通り、「映画が残りの人生を豊かにする」ことに気づかれる方が増えてきた。残念ながら現状は不定期開催で、地域も限定的であることから、サービスとしては不十分である。池田さんは、従来の「町内会長・自治会長」と協力するのではなく、自分のようにアイデアを出し、筆者のような若い起業家とコラボレーションできるシニア・コミュニティ・リーダーとめぐりあい、ともに厚木のコミュニティ活性に尽力したい、と熱く語ってくださった。池田さんのように80歳を間近にして元気で、自らのキャリア、人脈を惜しみなく提供してくださる方は、地域にはとても貴重である。

ちなみに池田さんご自身もこの活動を通じて生きがいを見つけ、とても喜んでいると、奥様からお聞きすることがあった。池田さんは、もともとよく笑い、穏やかな方だったそうだが、映画館の話をしている時は少年のように目が輝くとのこと。奥様は「主人は今が一番、素敵です」と恥ずかしそうに言われた。筆者にはそれが嬉しくてな

外出困難者支援サービスの参加者の皆さん

らない。

映画.comシネマが厚木に再生して、新しい生きがいを持ち、元気に活動される高齢者が増えていることは、当館が誇れる成果である。

4 おわりに

このように地域の高齢者の皆さんに寄り添って仕事をしていると、どうしても悲しいお別れに直面することは避けられない。しばらくお顔を見ないとお客様がいると、病気になっていないかと心配になる。そうやって気にしていると、その方の娘さんが映画館にお見えになって、お客様の会員証をご返却された。そういうことがあって、お客様が亡くなられたことを知る。

後日、そのお客様のお宅にお線香をあげにうかがうと、そのお客様が当館のスケジュール表やチラシをオープンの頃から、丁寧にクリアファイルに入れて保管していらっしゃったことをお聞きした。「お父さんはこんなに映画が好きだったかしら？」なんて娘さんが言われるので、「とても大好きでしたよ。気に入ったら、同じ作品を何度もご覧になっていました」とお答えした。そのお客様はいつも席が決まっていて、誰か別のお客様が座られていると、少し不機嫌になられる。ご覧になった映画が面白くなくても「最高だったよ」とすぐわかる嘘をつかれる。そんなお話をして差し上げたら、娘さんが笑顔になられた。その時の光景をよく覚えている。

また、オープン当時から娘さんに付き添われて、毎週のようにお越しになられるお客様がいらっしゃる。最近では車椅子になり、すっかり痩せられてお顔の色もすぐれない。以前は筆者と二言三言、会話ができたのだが、今はお話もできないようで、たまに浅く呼吸をして眠られることもある。そんな状態でも、娘さんは映画館に一緒にお越しになる。筆者がその理由を尋ねると、「母はここが好きなのです。だから時間がある限り連れてきてあげたい」と言われた。

つい先日、そのお客様がお越しになった際、娘さんが駐車場に荷物をお忘れになり、取りにいってくるからその間、母をみていてください、と言われた。筆者は快諾して、お客様の車椅子のそばに立ち、しばらくその無表情のお顔を見ていた。するとお客様がとてもか細い声で、「あなたは親不孝ではないよ。きっとあなたが立派になっ

たことを喜んでいる」と言われた。ずっと前、筆者が「僕は親不孝な息子です」と話したことがあり、お客様はそのことを覚えてくださっていた。そのことを戻ってきた娘さんにお話すると、娘さんは驚きながら、「お母さん、言えたね」と言って、とても喜んでくださった。お客様は浅いに眠りに入っていた。

映画.comシネマは、ずっと地域に寄り添い、社会的付加価値を創出し続ける。

【注】

[1] 映画.comシネマの年間会員に加入する際にかかる費用で、厚木市民の場合、年間4,860円を支払えば、年間を通じて、１本500円で鑑賞できる（上映作品の中には、会員料金適用外のものもある）。

[2] のちに「浅草電気館」と改称。松竹傘下となったが、昭和51年（1976年）に閉館した。

[3] 同一建物内に５つ以上スクリーンが設置されており、映写室や出改札を統合し機能的運用をはかる複合映画館のこと。

[4] Digital Cinema Package（デジタル・シネマ・パッケージ）の略。

[5] Virtual Printing Feeの略、高額なデジタル・シネマ・プロジェクターの導入費用を映画館だけではなく、配給会社も応分の負担を行う金融スキームのこと。その費用負担比率は、映画館が1/3、配給会社が2/3となる。

[6] 参考「今昔あつぎの花街」http://www.kawara-ban.com/rensai24.html

[7] 運営会社は東京テアトル。

[8] ボックスオフィス（券売窓口）、座席、扉、スクリーンは転用だが、映写設備（デジタルシネマ・プロジェクター）、および音響設備は一新した。

[9] 企業活動を母体とせず、特定の社会的な課題解決を目的として参加した市民によって自発的、自律的に運営される任意団体、および活動そのものを指す。

[10] 東急電鉄の支援を受け、平成24年８月発足。メンバーは学生を含めて140人いたが、現在は活動休止中。

[11] ロードショーから２～３ヵ月遅れで、廉価で上映される作品のこと。

[12] Public Private Partnershipの略。「官」と「民」が連携しながら、公共施設の整備や公共サービスの実施、都市開発・地域再生等を図る。さまざまなプロジェクト手法の総称である。

[13] R18指定の作品について上映は行わない等、当館が独自で行政に示すガイドラインはある。

[14] 「福島に公立夜間中学をつくる会」代表は大谷一代氏。